共育

－ こどもたちに寄り添う学び舎－

DZ19137　　　松浦英利子

Keywords
教育 不登校 コミュニティスクール
地域創生 少子高齢化

1. はじめに

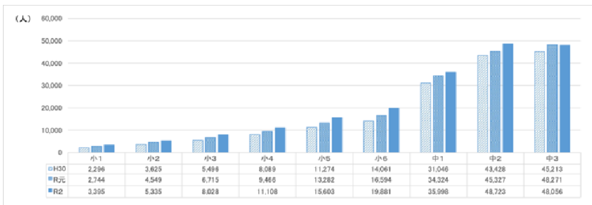
現在少子高齢化により学校の生徒数も減り、学校の統廃合が進んでいる一方で、新型コロナウィルスの影響も相まって、不登校児童生徒数が増加している。これは、今の教育システムに子供たちがうまく噛み合っていないのではないのか。子供たちに合わせた新しい学校の在り方を考え、小中学生の学びを再構築する。

2. 研究背景

2.1 不登校児童生徒の実態

不登校児童生徒数は 8年連続で増加している。さらに新型コロナウィルス感染症の影響もあり、生活環境が変化し学校生活において様々な制限が生まれた。その中で交友関係を築くことなど、登校する意欲が湧きにくい状況もあり、令和2年度は小中学校における不登校児童生徒数は196,127人（前年度 181,272人）と過去最多となった。

図１ 令和 2 年度 学年別不登校者児童数



不登校の原因は、主に学校環境・家庭環境・本人に係る状況の３つに分けられる。この調査を見ると、無気力・不安が一番多く、次いで生活リズムの乱れ、親子の関わり方や友人関係をめぐる問題、学力不振が原因に挙がった。家での生活環境と学校環境のギャップが大きいことも原因の一つとも考えられる。

表１ 不登校の要因

	不登校児童生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、あそび、非行	無気力、不安	
小学校	63,350	171	4,259	1,187	2,049	153	11	453	1,121	2,408	9,227	1,027	8,863	29,331	3,090
		0.3%	6.7%	1.9%	3.2%	0.2%	0.0%	0.7%	1.8%	3.8%	14.6%	1.6%	14.0%	46.3%	4.9%
中学校	132,777	228	16,571	1,226	8,626	1,428	772	1,061	5,412	3,259	8,168	2,456	14,576	62,555	6,439
		0.2%	12.5%	0.9%	6.5%	1.1%	0.6%	0.8%	4.1%	2.5%	6.2%	1.8%	11.0%	47.1%	4.8%
合計	196,127	399	20,830	2,413	10,675	1,581	783	1,514	6,533	5,667	17,395	3,483	23,439	91,886	9,529
		0.2%	10.6%	1.2%	5.4%	0.8%	0.4%	0.8%	3.3%	2.9%	8.9%	1.8%	12.0%	46.9%	4.9%

2.2 教室計画の変化

終戦後、被災学校数が3,556校に上り、義務教育も3年延長されるように学校の量的充足が求められるようになった。世界的に就学率が上がり、画一的な詰め込み教育が進む一方で、1960年頃に子供の自主性と自発性を尊重する教育運動が始まり、オープンエデュケーションが注目され、閉じられた教育環境を開くようになった。その頃日本は GHQ の学制改革により、脱片側校舎が増え、オープンスペースを取り入れた学校が誕生する。

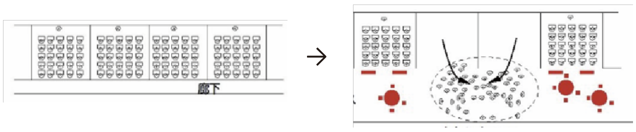


写真１ 片側廊下からオープンスペースへの変化

2.3 オープンスペースの経年変化

1985年にオープンスペースがあるモデルスクールとして宮前小学校が設立する。それ以来日本ではオープンスペースのある学校が主流となる。しかし、今では主に学年集会でしか利用されていない現状だ。その一方で、北欧諸国ではオープンエデュケーションがさらに進み、グループワークを中心とした教育システムが構築された。それに伴い授業の内容に合わせ空間を細分化し、組み合わせたワークユニット型に変化した。

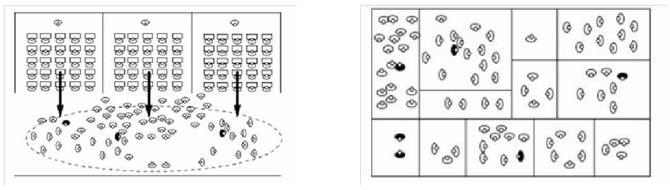


写真２ 日本と北欧の教室空間の違い

3. 研究目的

今の教育に窮屈さを感じているこどもたちを今まで通りの教育に当てはめ、不登校かそうでないかで分けるのではなく、子供達の気持ちに寄り添い登校のハードルを下げ、心身ともに子供たちの学びを促進させる空間作りを目指す。

研究指導：岡野道子 准教授　　Eriko MATSUURA

4 計画概要

4.1 対象敷地

愛知県瀬戸市旧深川小学校を対象敷地とする。瀬戸市では児童数が著しく減少し、部活動が成立しない状況になり、小学校5校・中学校2校が1つの小中一貫校に統廃合された。小学校の周りには深川公民館やせとっ子ファミリー交流館、瀬戸市児童発達支援センター発達支援室があり、子育て世帯にとって優しく、地域の人が見守りやすい環境になっている。

写真 3 深川小学校俯瞰図

4.2 設計趣旨

少人数だからこそできる学びを提供する地域のスケールに合わせた小中一貫校を計画する。8年連続不登校者数が高水準で推移している現状を踏まえ、文部科学省は2019年から「学校に復帰すること」ではなく、児童生徒が自らの進路の在り方を主体的に考え、「社会的に自立すること」の支援に切り替えた。だからこそ、従来の学校環境や学びを分解・再構築することで、不登校の子どもをなるべく出さない環境作りを目指す。

5 提案

5.1 プログラム

今までの学校を構成する最小単位であるクラスを学校で学ぶ内容や子どもたちがやりたいことによって分解する。図２のように分類し直すことで、今までより個人を尊重する教育空間を実現させる。さらにホームルームを異なった年齢の生徒同士で組むことで、学生間のサポートやコミュニケーションが豊かに生まれるようにする。

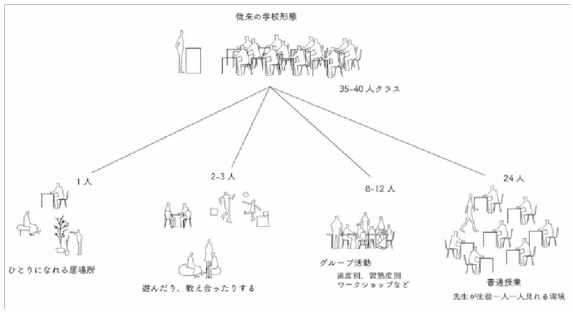


図２ 空間単位の再構成

5.2 配置計画

再構成した空間単位を生活、学び、共創という３つのキーワードに分類する。学校と家の生活様式のギャップを埋めながら個々で学びを深める生活エリア、国語や算数などの基本を仲間と勉強する学びエリア、そして地域の人と協働し、自然や社会から多様な価値観に触れる共創エリア。これらを公民館、発達支援室、ファミリー交流館の機能と連携するようにグラデショーナルに繋げる。

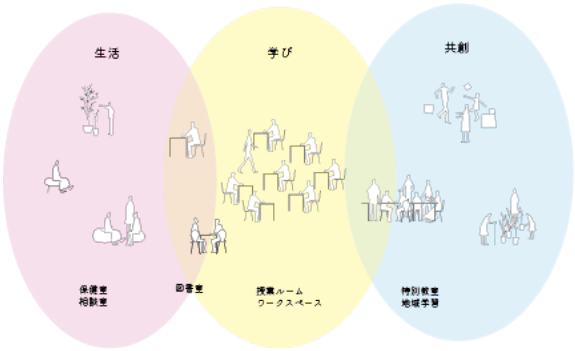


図3 プログラムの分類

6 終わりに

誰しも一度は、学校に行きたくないと思う瞬間がある。それは、登校に対してストレスに感じている心のサインなのではないのか。地域とつながり、こどもたちの状態に合わせた空間作りをすることで、ひとりひとりの個性を尊重し見守り、自立のための学びを促していくことができると考える。

7. 参考文献

1) オーラルヒストリーで読む戦後学校建築 -いかにして学校は計画されてきたか- 日本建築学会（編集）

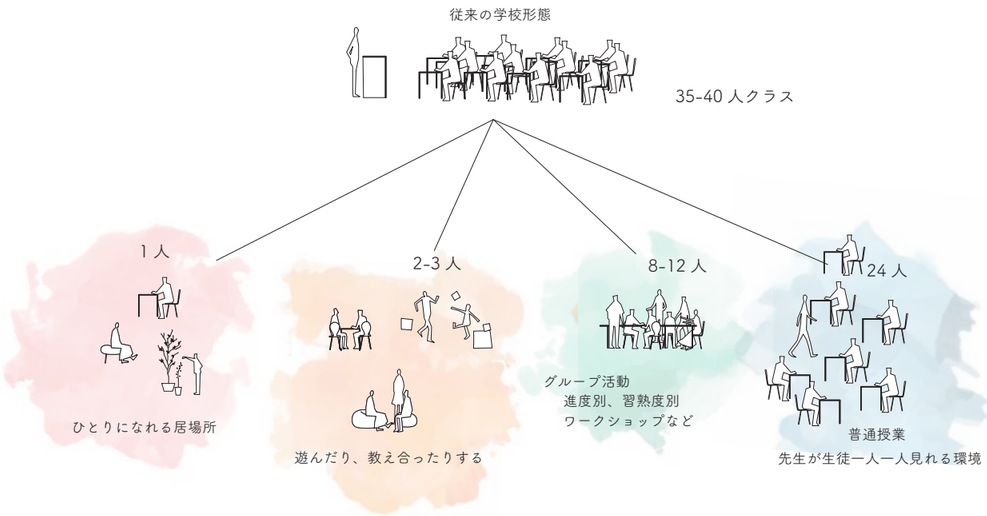
2) 学校建築ルネサンス 上野淳

3) スウェーデンにおけるワークユニット型学校空間の構成形式と利用実態 日本建築学会計画系文集 第 75 巻第 647 号 35-72 頁

4) 文部科学省 令和 2 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要
https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf

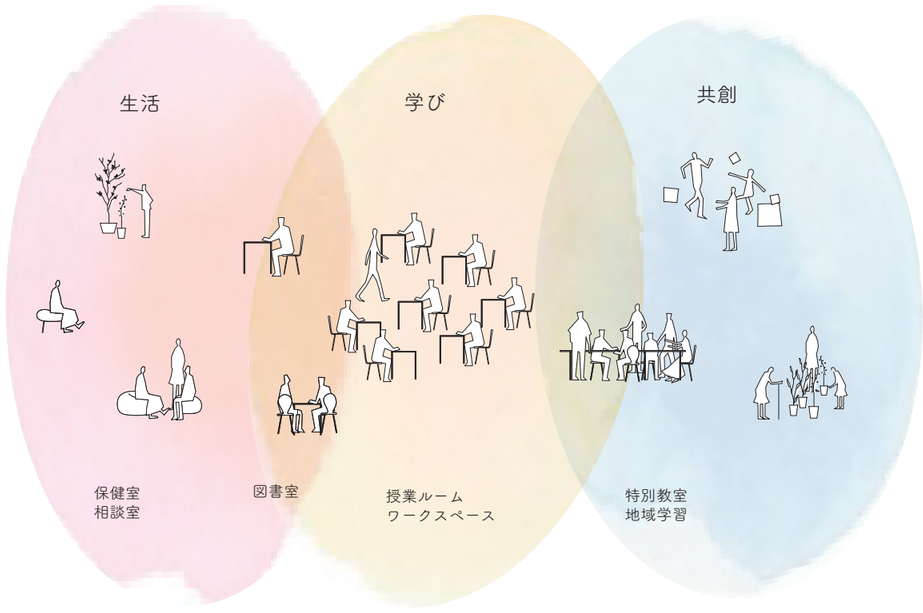
5) 文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」令和元年 10 月 25 日
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm

Concept



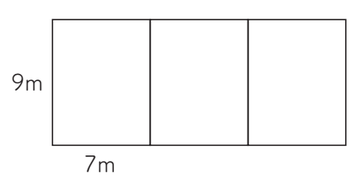
今までの学校を構成する最小単位であるクラスを学校で学ぶ内容や子どもたちがやりたいことによって分解する。そして今までより小さな単位で学校を構成する。分類した単位を元に空間の使い方、大きさを決め、様々な空間を作る。そしてこどもたち自らが居場所を選べるように配置する。分類し直すことで、今までより個人を尊重する教育空間を実現させる。

Program

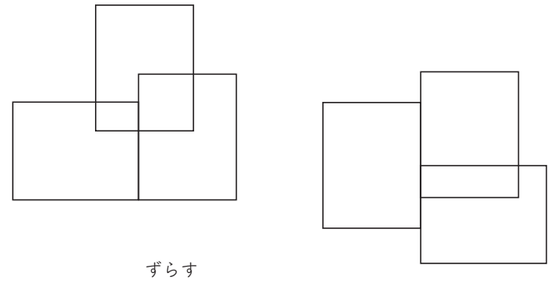


再構成した空間単位を生活、学び、共創という３つのキーワードに分類する。学校と家の生活様式のギャップを埋めながら個々で学びを深める生活エリア、国語や算数などの基本を仲間と勉強する学びエリア、そして地域の人と協働し、自然や社会から多様な価値観に触れる共創エリア。これらを公民館、発達支援室、ファミリー交流館の機能と連携するようにグラデショーナルに繋げる。

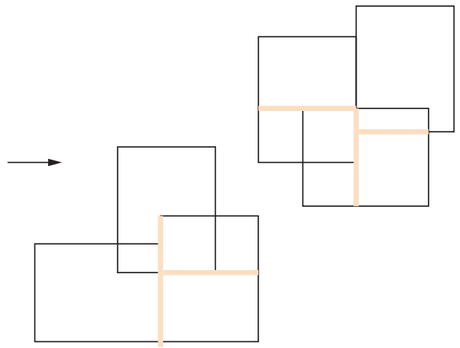
Diagram



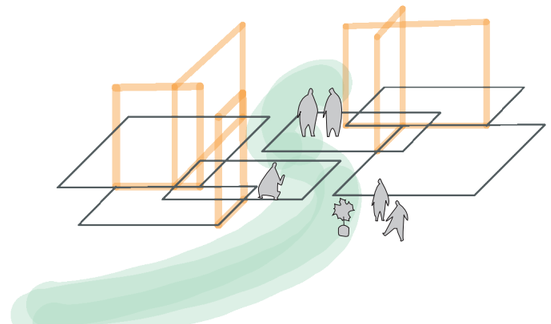
従来の教室規格



ずらす

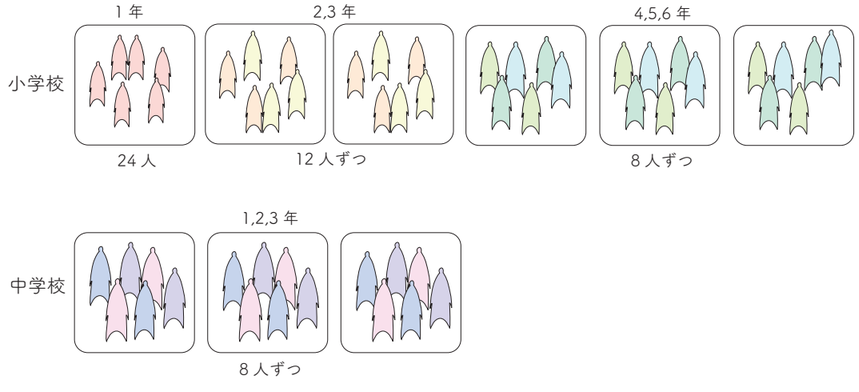


異なる大きさが生まれるように内壁を作る



ずらしたことで生まれる余白や溜まり場をつなげ、
ラーニングストリートとす呼ぶ

クラス編成



クラス替えがなくても同学年、他学年のこどもたちがこうリュできるように、
ホームルーム / 特別教室での授業は異学年クラス、普通授業は学年ごとで行う。
異学年クラスにすることで子どもたち同士の教え合い・助け合いを促す。
違いへの尊重心を育む。